東京都議会議員

行動 吉住はるお 都政レポート

令和6年 新春号

都民の皆さまにおかれましては、令和6年の新年を健やかにお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

第3回定例会より、私は再び財政委員会の所属となり、理事を務めております。

健康長寿社会の実現やすべての子育て家庭への支援など都民に身近な課題に積極的に取り組むとともに、経済の活性化や行財政改革の推進を通して活力ある東京都の実現に向けて行動してまいります。

今後ともご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

本号では本会議や予算特別委員会で質問した内容の一部をご紹介いたします。

令和5年
予算特別委員会　（総括質疑）

在宅子育て家庭への支援について

私は、国も東京都も、少子化対策という意味では、ある特定のライフスタイルを応援することだけに重点を置くのではなく、子供を産み育てたいと願うご家庭のニーズを的確に捉えて、バランスよく対応すべきだと思っています。

国立社会保障・人口問題研究所の全国家庭動向調査によりますと、「子供が3歳くらいまでは母親は仕事を持たず育児に専念した方がよい」という考え方に賛成する、結婚している女性の割合は、回を重ねるごとに減少傾向にはあるものの、令和元年に公表された第6回調査においても、全体で71・2％が賛成しています。最も割合の低い30歳から39歳であっても、53・2％が賛成しているとのことです。

私は、男女を問わずといわせていただきますが、家庭を持ち、自分の子供を持つのであれば、特に乳幼児期は、でき得ることならば在宅で、自分の手で子育てをしたいと思う方もかなりの割合でいると思っています。

ここで、先日、ある幼稚園児の保護者の方が私にしてくださった話を引用します。「私は、自分の産んだ子供は自分の手で育てたいと思い、仕事を辞め、在宅で子育てに専念してきた。でも、世の中は、保育園に子供を預けて仕事をするご家庭だけをもてはやしているように感じられ、本当に子育ては大変なのに、強い孤独感と劣等感を感じた」と涙ながらにお話ししてくださいました。

在宅子育て家庭をより積極的に支援することにより、よりよい子育て支援、ひいては少子化対策につながると考えます。

そこで伺いますが、令和5年度から開始する保育所等における地域の子育て支援事業に5億円の予算が計上されています。数少ない在宅子育て家庭の支援に向けた事業のようにも感じますが、事業開始の経緯や趣旨について伺います。また、円滑な事業の実施に向け、どのように展開していくのか、併せてお答えください。

福祉保健局長答弁

○令和4年の児童福祉法改正によりまして、区市町村は、身近な子育て支援の場である保育所等において相談機関の整備に努めることとされました。

○都は、これも踏まえ、育児不安を抱える在宅子育て家庭等を支援するため、保育所等に育児相談に応じる場を設ける区市町村への支援を令和5年度から開始をいたします。

○令和5年1月、区市町村に対し、事業の概要を説明しており、今後速やかに実施要綱やQ&A等を発出し、保育事業者への周知を依頼してまいります。

都政ニュース　新宿グランドターミナルの一体的な再編

交流、連携、挑戦がうまれる新宿へ

新宿は、1885年の新宿駅の開業により、東口の繁華街や西口の超高層ビルの形成など、地区ごとに個性あるまちが発展してきた。新宿駅は、駅や駅ビルの老朽化が進んでおり、築50年以上の建物が多い。そこで東京都と新宿区は、更新期を迎えた駅ビルの建替えを契機として、駅、駅前広場、駅ビルを一体的に再編するため、「新宿の拠点再整備方針～新宿グランドターミナルの一体的な再編～」を2018年3月に策定した。

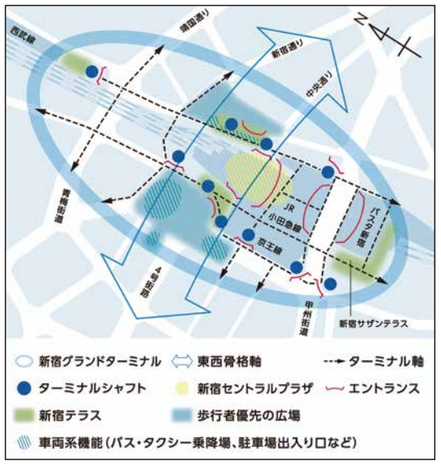
この方針では、線路上空デッキの新設や歩行者優先の駅前広場、地上・地下・デッキレベルを結ぶバリアフリーの縦動線の配置などにより、誰にとっても優しい次世代の「新宿グランドターミナル」としていくことが示されている。また、グランドターミナルを一体化し、駅とまち、まちとまちをつなぐ歩行者空間を創出するほか、線路上空にグランドターミナルの核となる広場を整備し、駅周辺の個性あるまちと連携ができる賑わいの空間をつくりだしていくという。

第一弾として、すでに西口駅前広場の工事や小田急百貨店の解体工事などが進められており、2040年代の完成を目指し、新宿グランドターミナルの再編がいよいよ本格始動する。

2020年代後半から、新宿に超高層ビルが続々竣工予定

東口駅前広場を歩行者優先の空間構成へ

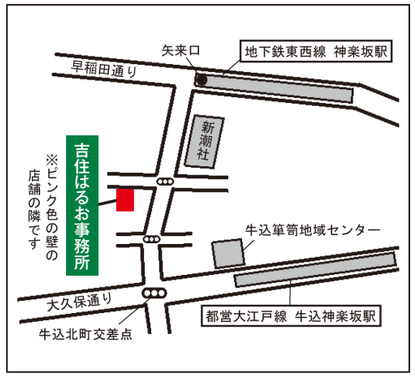
人中心の西口駅前広場へ



※写真・イラストはイメージです。

吉住はるお事務所
〒162-0805
東京都新宿区矢来町3
小島ビル1階
TEL：03-3260-3104
FAX：03-3260-3107
メール：
yoshizumi-haruo@nifty.com

都政に関するご意見、ご相談等、お寄せください。



吉住はるおプロフィール

昭和48年4月、新宿区生まれ
新宿区立四谷第一小学校卒業
私立京北中学・高校卒業
日本大学文理学部社会学科卒業
元防衛庁長官　中西啓介秘書
参議院議員　世耕弘成秘書
衆議院議員　与謝野 馨秘書
新宿区議会議員　4期
新宿区議会議長
令和3年7月
　東京都議会議員選挙初当選
現在
　東京都議会自由民主党所属（新宿区選出）
　財政委員会 理事

親としての準備学習、〝親性〟を育む取組について

〝親性〟とは、親の性と書きます。近年は、核家族化とそれに伴い地域の人間関係が希薄になる中で、実際に育児を見たり体験したりするなどの養育や育児について学習することがないまま親になることが多くなり、親としての役割や行動に問題が生じる一因になっているといわれています。

このような現状を踏まえ、次の世代である中高生に、子供への愛情や子育ての知識、技能など、親性を育む取組が必要だと考えます。

そこで、学校において中高生が幼児と交流する活動の一層の充実を図るべきと考えますが、都教育委員会の見解を伺います。

教育長答弁

○子育てなど親や家族の果たす役割を学ぶ教育は、学習指導要領に基づき、家庭科等で実施することとなっております。

○例えば中学校や高等学校では、幼児の発達における家族の関わり方について理解を深める学習を行ったり、近隣の保育所や幼稚園の園児と一緒に遊びながら体験的に学んだりしています。

○都教育委員会は、こうした学習の一層の充実を図るため、効果的な指導事例を区市町村教育委員会や都立高等学校に周知します。

令和４年
第３回定例会　一般質問

「トー横キッズ」について

トー横キッズとは、もともとは歌舞伎町にある新宿東宝ビル東側道路にたむろする青少年たちのことをいいます。現在は、そのたまり場を東宝ビル西側のシネシティ広場へと移しています。

トー横キッズの多くは10代前半から20代前半で、中には12歳の子もいるそうです。親との不仲やＤＶ、いじめなどにより居場所を失い、強い孤独を感じて、同じような思いや経験を持つ仲間を求めて集まっています。

トー横キッズは、令和３年からメディアなどに多く取り上げられるようになりましたが、その理由が犯罪です。未成年の飲酒、喫煙、市販薬の過剰摂取や暴行、殺人など、多くの事件が起きており、中には、中高生が性暴力や性的搾取などの被害に遭うケースもあり、自殺も発生しています。

シネシティ広場

現在、警視庁による毎日のパトロールに加え、大規模な一斉補導活動も実施されていますが、補導された少年少女の多くが再び歌舞伎町に戻ってきてしまうのが現状です。

こうした状況を受け、地元自治体の新宿区では、歌舞伎町地区に集まる若者や女性の犯罪被害防止につなげるためのアウトリーチ活動を行うＮＰＯなどの団体と連携し、この問題に取り組んでいます。

トー横の若者は全国各地から集まっています。新宿区では、区外から集まってきた若者の支援に、住民税だけを原資にすることは区民の理解を得ることが難しいと考え、歌舞伎町安全・安心対策寄附金を創設しました。

このトー横の問題は、一人一人の個別事情に寄り添い、継続した相談と支援が必要となるため、行政の取組だけでは解決に導くのが難しく、ＮＰＯなどの団体との連携は重要ですが、中には十分な資金が得られず、継続的なボランティアを募ることに苦労している団体もあります。

東京都においても、こうした子供たちを取り締まるだけでなく、地元自治体やＮＰＯなどの団体と密接に連携し、解決に導く取組が必要と考えますが、知事の見解を伺います。

知事答弁

○様々な不安や悩みを抱えた若者が繁華街に居場所を求めて集まる、いわゆるトー横キッズの問題ですが、社会的に注目されていて、大きな課題となっております。

○一人一人に寄り添い、きめ細かな子供政策を展開していく、そのためには地域における多様な主体と協働、連携を深めまして、社会全体で子供へのサポートを強化することが重要です。

○このため、都は、区市町村がＮＰＯなど様々な団体と連携しながら、新たな課題に柔軟に対応することができますよう、地域の実情に応じた独自の取組を支援してまいります。こうした取組を通じて、子供が安心して暮らせる東京を実現してまいります。

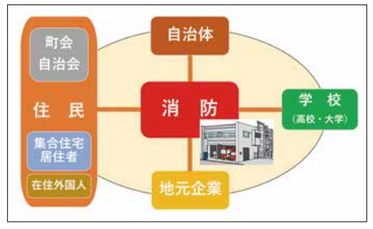
地域の防災力向上の取組について

都は、令和４年５月、いつ起きてもおかしくない巨大地震を見据え、新たな被害想定を公表しました。

知事は、地域防災計画の修正を令和４年度末をめどに取りまとめると所信表明において言及されています。

都民の安全・安心を確保するためには、地域防災力を向上させ、帰宅困難者対策をはじめ、様々な事態に備えることが必要です。そのためには、町会や自治会をはじめとする自治防災組織の強化が不可欠ですが、高齢化などにより地域コミュニティの活動低下が懸念されています。

町会や自治会が実施する防災訓練などの取組に、地元の企業なども積極的に加わり、連携協力を強化できるような仕組みづくりが必要だと考えますが、都の見解を伺います。



火災予防審議会地震対策部会資料

総務局長答弁

○都は、企業等に対し、一時滞在施設の提供や帰宅困難者用の食料備蓄、区市町村が行う駅前滞留者の対策訓練など、地域防災活動への参加を促してまいりました。

○今後は、職場の防災対策を推進する事業所防災リーダーを通じ、地元の防災イベントや実動訓練への参加を促してまいります。加えて、町会連合会等と連携し、町会、自治会に対しても、企業との協働の呼びかけなど、企業と地域の両面からの働きかけを行ってまいります。

○こうした取組によりまして、地域防災力のさらなる向上を図り、都民の安全・安心を守ってまいります。

都心部における道路ネットワークの整備について

道路は、社会経済活動や都民生活を支える極めて重要な都市基盤です。中でも、区部の放射道路や環状道路などの骨格幹線道路の整備は、東京の都市力をさらに高める上で不可欠です。

私の地元である新宿区内においては、令和４年５月に、環状第４号線のうち、余丁町から河田町までの約３３０メートルの区間が交通開放するなど、整備は着実に進んでいると実感していますが、新宿区内の都市計画道路の完成率はいまだ約６割であり、都心５区の中で最も低い状況です。

新宿区をはじめ、高度な経済活動が展開される都心部における骨格幹線道路網の形成は、広範な分野への波及効果により、高い整備効果が期待できることから、ミッシングリンクの解消に向けた取組をさらに加速させるべきだと考えます。

そこで、新宿区内における骨格幹線道路の整備の取組状況について伺います。

技監答弁

○道路は、交通、物流機能の強化はもとより、災害時には救急救援活動等を担う極めて重要な都市基盤でございます。

○新宿区内では、令和４年11月に、環状第３号線のうち、暫定２車線となっている市谷薬王寺町から市谷柳町までの４００メートルの区間を４車線で交通開放し、交通渋滞の緩和等を図ります。

○また、令和４年12月には、環状第５の１号線のうち、渋谷区千駄ヶ谷５丁目から新宿区内藤町までの約８００メートルの区間を新たに交通開放する予定であり、新宿、渋谷の両副都心を結ぶ道路ネットワークが強化されます。

○今後とも、東京の持続的な発展を支える骨格幹線道路の整備を積極的に推進してまいります。

区内の重要な道路として完成が待ち望まれていた補助第74号線（山手線立体）が令和５年11月に交通開放し、私も記念式典に出席してまいりました。

補助第 74 号線（山手線立体）開通記念式典